



たなばた祭り（ひがしね保育園）

議会だより しらたか

6月定例議会

新体制でスタート ③p

Vol.111

2011. 7. 21

(平成23年)

- ・議会活性化に向けて ③p
- ・町への質問・提言（3議員が一般質問）..... ⑤～⑦p
- ・町民の声 ⑩p

鮎貝まちづくり事業 悪臭問題特別委員会を設置



白鷹山を望む元中山小学校

● 定例議会は、6月7日から6月17日までの11日間の会期で開かれました。

最初に、東日本大震災の対応などについて、災害対策本部から今までの状況報告がありました。また、元中山小学校を活用した小規模特別養護老人ホームの整備と運営にあたる「社会福祉法人そうめい会」の社会福祉法人の設立が、5月30日付けで認可されたとの報告がありました。

● 本議会に提出された主な議案は、

① 白鷹町町税条例の一部を改正する条例

② 23年度一般会計補正予算
審議の結果、原案のとおり可決しました。

● 一般質問には3名の議員が、防災や介護などの課題に論戦を展開しました。

● 任期満了の固定資産評価審査委員会委員の選任では、江口信利氏を全会一致で同意しました。

● 前期に引き続き、鮎貝まちづくり事業調査特別委員会と大規模養豚場悪臭問題特別委員会を設置しました。

臨時議会

半数が新人議員 新体制でスタート

5月2日に初議会が開かれ、正・副議長の選挙と2つの常任委員などや一部事務組合議会議員の選任が行われ、新しい議会の体制が決まりました。

選挙の結果、議長に青木彰榮議員、副議長に守谷丹吾議員が選出されました。その他の構成は、次のとおりです。

(◎は委員長、○は副委員長)

総務厚生常任委員会

所管 総務課 税務出納課
町民課 健康福祉課
町立病院など

◎ 菅原隆男
○ 山田 仁

遠藤幸一 守谷丹吾
樋口与一朗 小口尚司
奥山勝吉

議会運営委員会

◎ 今野正明
○ 菅原隆男

遠藤幸一 守谷丹吾
佐藤京一 小口尚司

西置賜行政組合議会

菅原隆男 樋口与一朗
田中 孝

監査委員(議会選出)

遠藤幸一

6月定例議会で2つの特別委員会が設置されました。
鮎貝まちづくり事業
調査特別委員会

◎ 菅原隆男
○ 関千鶴子

議長を除く全議員

議会広報特別委員会

◎ 関千鶴子
○ 山田 仁

樋口与一朗 田中 孝
新野いく子

産建文教常任委員会

所管 産業振興課
建設水道課

農業委員会
教育委員会

◎ 佐藤京一
◎ 小形輝雄

青木彰榮 今野正明
関千鶴子 田中 孝
新野いく子

一部事務組合議会の議員 置賜広域行政事務組合議会

青木彰榮 今野正明
佐藤京一

◎ 守谷丹吾
◎ 佐藤京一

議長を除く全議員

大規模養豚場悪臭問題 特別委員会

◎ 守谷丹吾
◎ 佐藤京一

議長を除く全議員

議会活性化に向けて始動

地方分権一括法による地方の自主・自律的な自治体運営が求められる「地方分権時代」に、地方議会(議員)の果すべき責任と役割が極めて重くなっています。

を反映した議会改革を目指していきます。

その受け皿となる議会(議員)であるために、議会活性化について調査研究し、先進地の議会に遅れをとることのない町民に求められる議会であるために、議会運営委員会では「議会の活性化(改革)」をはかっています。

今後、①議員定数など(報酬などを含む) ②議会としての政策提言のあり方 ③その他議会運営全般 ④議会基本条例制定に向けての調査研究を行っていきます。

これまで町民から寄せられた議会(議員)への意見や前期の議会活性化特別委員会報告(平成22年9月議会)をもとに、広く町民の皆様の声



新体制の議員・執行部

6,851万円を追加補正 総額72億7,451万円となる

一般
会計

源泉管理臨時
対応業務委託料
などに

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは、
 - ・ 非常用発電設備工事
 - ・ 肝炎ウイルス検診事業
 - ・ 創意工夫プロジェクト（畜産業）支援事業
 - ・ 源泉管理臨時対応業務委託料
 - ・ 町道維持補修費
 - ・ 学校管理費（小学校費・修繕料など）
 - ・ 学校管理費（中学校費・修繕料など）
 - ・ 荒砥地区公民館敷地整備工事
 - ・ 放射線測定機器購入事業

● 財源は県支出金、繰越金、繰入金などで対応します。

853万円	189万円	1129万円	2004万円	2000万円	122万円	141万円	165万円	63万円
-------	-------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	------

平成23年度補正予算総括表

会計項目	補正額	補正後の額
一般会計	6,851万円	72億7,451万円

質疑

■源泉管理臨時対応業務委託料とは

議員 鷹野湯温泉源泉管理委託料204万円の詳しい説明を求めます。

当局 ふるさと森林公園鷹野湯温泉は、3月11日に発生した東日本大震災の後、揚水している源泉の温度が最大で7度ほど低くなりました。

委託料として当初積算した範囲を超えるような状況となり、加温にかか

る燃料費が増えたので、その差額分の燃料費を臨時的に対応するものです。

なお、現在、専門業者に状況を確認してもらい、源泉の温度を見守っているところです。

条例

主な改正点

町税条例の
一部を改正する

東日本大震災で被災された住民に対し、町税の特例を規定するもの。

雑損控除、住宅取得借入金控除の特例。固定資産税の課税免除を受ける場合の申告方法の規定などです。



放射線測定機器



佐藤京一議員

公共施設耐震化スケジュールの見直しは

町長 役場庁舎など町民の理解を得て優先順位を再検討

■東日本大震災を経ての反省と課題は

【佐藤】 東日本大震災は、想定外の津波や原発事故によって甚大な被害をもたらした。

今回の大地震や長時間停電の対応における反省点や課題、想定見直しなどをどうとらえているか伺います。

【町長】 今回の大震災から、高齢者の安全確保など避難体制の確立、役場庁舎や病院など行政機能の確保、災害情報の伝達システム整備や地域コミュニティの育成強化の三点を課題ととらえています。

また、原発事故に対する放射能汚染想定がないことから、国や県で防災基本計画の見直しに着手しており、准じて行っていく予定です。

■地域の自主防災組織で訓練を

【佐藤】 地域での自主防災組織確立に区単位に助成金を給付し、使途は防災関係と指定しただけです。有事における個々の行動

を浸透しておくための訓練を、町で指導にあたる考えはないですか。

【町長】 訓練の大切さは今回の震災時でも実証され、それぞれの地域の実情にあったやり方や内容などを地域の方々と相談しながら対応を検討していきます。

■公共施設耐震化の優先は

【佐藤】 中央公民館の耐震化は必須であり、図書館も現況ではリニューアルが必要です。

この度の大地震での教訓は、有事における役場機能の重要性和学校の安全安心であったと思います。

公共施設の新築や耐震化など、安全安心の優先順位を見直すべきと考えますがどうですか。

【町長】 危機管理における役場庁舎の重要性を学びました。まずは耐震診断を行い、役場庁舎や消防分署など公共施設全体のあり方を検討し、町民の理解を得て優先順位を変えていく必要があります。

【教育長】 小学校は耐震改修が終了し、東中学校の体育館は本年度実施予定です。

東西の中学校校舎の耐震性が低いとの耐震診断を踏まえて早急に対応する必要があります。

■史料館(展示室)の設置を

【佐藤】 町の歴史や文化の史料保存や集積展示・学習のための施設として、子どもたちに伝えていくためにも

史料館(展示室)は是非必要だと思えます。中央公民館リニューアルの一部として検討できませんか。

【教育長】 中央公民館リニューアル構想のなかで、二階に計画している展示室は、本町の季節別の風俗や習慣、時代別の生活の様子などを展示して学習できる場としても考えています。



全戸配布したもの
(仲町区自主防災本部発行)



関千鶴子議員

災害ボランティア・コーディネーターの養成の状況は

町長 今後、各関係機関と連携しすすめていくべき課題

緊急連絡網の整備

関 この度の東日本大震災時に、小中学校ではどのような対応をされたのかを伺います。

教育長 日頃の訓練どおりに安全に避難できたとらえています。また、停電で交通手段がなくなつたということがあり、各PTA総会で緊急連絡網整備の説明を行い、作成しているところです。

放射能汚染に対応

関 放射能汚染で、空气中の放射線量が基準を超えた場合の退避、下校の方法などへの今後の対応を伺います。

教育長 非常に大きな課題です。県・町の防災計画と

の整合性をとりながら、対応策を講じていきたいと思ひます。

すすめていくべき課題

関 町の地域防災計画には、「ボランティアの受け入れ体制を整え、活動を支援し育成に努める。災害時には※1一般ボランティア活動希望者と求める分野をつなぐ『災害ボランティア・コーディネーター』の養成を促進する。」とあります。

町長 一般ボランティアの受け入れは、総務課、健康福祉課が窓口となり対応することになっていきます。養成に関しては、今後は社会福祉協議会や関係機関県などと連携をとりながら

すすめていくべき課題と考えています。

情報を共有

関 災害時の※2要援護者リスト登録制度の概要を伺います。

町長 昨年度から名簿作成

に着手し、現在はデータベース化するすすめ、民生委員が本人承諾の手続きをしているところです。個人情報保護が若干足かせになっていることもあります。

要援護者リストに関しては、社会福祉協議会、健康

福祉課、防災関係機関（各地区の自主防災組織含む）での情報を共有する関係機関共有方式を導入したいと思ひます。

ホース更新時に補助を

関 消火栓とともに設置しているホースの更新時に町が補助してはどうですか

総務課長 消防団のホース更新時に融通している状況もあります。

自主防災組織の立ち上げ時の危機管理という点からも、状況をふまえ検討します。



被災者の方と一緒に食事づくり
(宝前町コミュニティセンター)

※1 被災者の生活支援を目的に、専門知識・技術などを必要としない活動

※2 乳幼児（0～1歳）寝たきり者・一人暮らし（65歳～）心身障がい者、児、外国人



樋口与一朗議員

今後の介護保険と 介護予防への取り組みは

町長 どちらに重点を置いていくか ニーズを見て判断

■介護認定者の実数は

樋口 町の介護認定者の人数、サービス別の実績、待機も含めた白光園の現在の入所状況を伺います。

町長 平成23年4月末現在の介護認定者の総数は872人となっています。

サービス別の給付実績で要介護者への介護サービス等給付費は、総額11億2901万円です。また、要支援者に対する介護予防サービス等給付費は、総額6239万円となっています。白光園の入所状況は、平成23年5月末現在で定員110人に対し、入所申し込み者総数137人、27人（介護4・5）が待機という状況になっています。

■介護予防と調査内容のデータベース化

樋口 介護予防の徹底こそが喫緊の課題ではないかと考えます。また、介護予防は、高齢者が生き生きと生活を続けていく上でのプログラムであると考えます。現在、町では、厚生労働

省考案のチェックリストに沿って介護予防にかかる調査を実施していると思いますが、そのデータベース化による展開を提案いたします。

町長 介護保険事業の実施では、国が定める基本的指針にもとづき、本町においても医療、福祉関係者をはじめ、各団体の代表者の皆様の意見をいただき、実施しているところです。

また、データベース化は重要な要素であり、今後、管理運用していきたいと思っています。

■介護予防事業の周知方法は

樋口 介護予防事業の取り組み展開にあたり、その周知の方法について伺います。

健康福祉課長 広く一般の方や65歳以上の方々に参加していただく事業は、町報などで案内をしています。

※二次予防該当者には個別に指導し、一次予防の一般の方には、情報提供などや相談業務のなかで参加をすすめています。

■少子化・若者定住、高齢者政策は一体のもの

樋口 人口の下の支えの部分も含めて、少子化の問題と



楽しいひととき
(赤坂いきいきサロン)

子育て支援や若者の定住化が一体となって初めて、高齢者の政策というものが出てくると思うのですが、見解を伺います。

町長 一貫して子どもの数を減らさない、産み育てやすい環境づくりを展開してきたところです。また、働く場所の確保に努めていきたいと思っています。

高齢者が少しでも元気で頑張っていただけのような環境づくりに努めていきたいと思っています。

■今後の介護保険事業の方向性は

樋口 今後、施設の整備と介護予防のどちらにウェイトを置いていくのかの方向性について町長の考え方を伺います。

町長 どちらの方向ということではなく、どういうニーズが多いのか、時機を見定めながら、バランスという考え方のなかで取り組んでいきたいと思っています。

※ 該当者は、要介護状態などとなるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の人

総務厚生

社会人経験枠を設ける

6月11日に本委員会を開催し、平成22年度(旬)ケイエスしらたかの経営状況の報告を受けその後、

- ・病院の主要事業
- ・総務課関連事業
- ・平成22年度収納状況
- ・子育て支援拠点施設整備事業
- ・町民課関連事業

などについて所管事務調査を行いました。

子育て支援拠点施設整備では、こぐわ保育園とあゆかい保育園を統合し、子育て支援センターと鮎貝地区放課後児童クラブを併設する。また、民設民営で整備・運営していききたいとの説明がありました。

委員から、「経営的視点での具体策が乏しいのではないか。」との問いに対し、「スタッフの準備と保育の内容や運営について検討している。町営保育園の保育理念をベースに保護者と協議して

います。」との答弁がありました。

また、「建設予定地は、公共施設としての安全性はどうか。」との問いに「実施設計の段階で地盤調査を行います。」との答弁がありました。

病院事務局長から「地域住民から信頼される病院」を基本理念として、医療サービスの向上と経営の健全化に努めていきたいとの説明がありました。

委員から、「医師確保の改善状況は。」との問いに「常勤医師は昨年同様5名堅持している。研修医制度が4週間になったことで、県立中央病院他から13名が研修することになっているのである程度充足できる。整形外科関係は山形大学に働きかけたい。」との答弁がありました。

総務課から、平成24年度採用白鷹町職員募集要項の

説明がありました。

上級行政職(一般枠)・上級専門職(土木)・保健師・初級行政職は同様であるが新しく上級行政職(社会人経験枠)を設ける。そのねらいは、職員の年齢バランスを考慮しての対応とのことでした。



医師確保に期待 医師住宅
(元荒砥駐在所跡)

委員会

産建文教

企業誘致に積極的に取り組む

6月15日本委員会を開催し、白鷹町土地開発公社と(財)白鷹町アルカディア財団の経営状況の報告を受けその後、

・鮎貝まちづくり事業の状況

・産業振興課関連事業

・小中学校再編整備

・中央公民館、図書館の整備

・荒砥高校総合学科改編の準備状況

などについて所管事務調査を行いました。

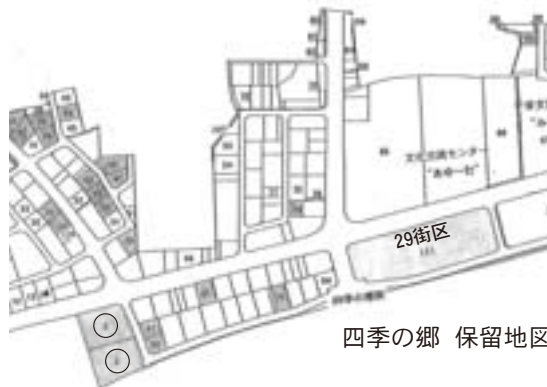
委員から、鮎貝土地区画整理地内の29街区、2と3番の保留地の町の対応を問われ、「29街区は企業誘致すること町が購入。2と3番は公共用地として来年度まで購入する計画で対応したい。」との答弁がありました。

・鮎貝まちづくり事業の状況
保留地処分

販売実績 計53

金額 7億2287万円
残区画 計43
金額 2億8018万円

土地の用途変更を行い、企業誘致に積極的に取り組んで行く。



四季の郷 保留地図

・中央公民館図書館の整備
中央公民館棟リニューアル計画の概要は、建物の耐震化と一階に図書館を配置エレベーターを完備し三階を大会議室にするほかライブラインの改修などを

もので、総事業費5億7千万円の計画

・荒砥高校総合学科改編の準備状況

総合学科に改編し、就職や進学のいずれにも対応できる系列を設置し、主体的な科目選択により、意欲的に学習に取り組む生徒を育成するなどのことが、各担当課から説明がありました。



地域の学校として 荒砥高等学校

外郭団体 経営報告



町民保養センターパレス松風

(財)白鷹町アルカディア財団

理事長 安部 一弘

平成22年度事業

◇ パソコン講習会

◇ 映画上映会

◇ パレス松風年間宿泊者数及び

入湯者数

宿泊者9363人で前年より3

31人減少しました。

入湯者69833人で前年より

14112人減少しました。

平成22年度決算

◇ 公益事業

収入合計は5530万円、営業

費用5646万円となり、差引き

116万円の欠損となりました。

◇ 収益事業

収入合計は2億7460万円、

営業費用2億8979万円となり

差引き1519万円の欠損となり

ました。

収益事業収入の内訳

飲食	1億1252万円
宿泊	7634万円
婚礼	116万円
会議室	106万円
スナック	302万円
入湯	1343万円
風呂軽食	1119万円
パレス売店	1346万円
病院売店	1269万円
屋外施設	748万円
情報関係	1950万円
その他	276万円

平成22年度は、「宿泊」は年間を通して低調に終り、「入湯」も再び減少傾向となりました。「東日本大震災」と「福島第一原発事故」にともなう「予約キャンセル」、その後の自粛ムードは、想像以上のものであります。



アルカディア財団が運営している病院売店



産業センター(パワーセンター)と併設する情報センター

人事

固定資産評価審査 委員会委員

任期満了にともなう人事
案件は、下記の方が同意
されました。

江口信利氏



分譲が完了した宝前町団地

白鷹町土地開発公社

理事長 後藤 吉蔵

平成22年度事業

- ◇ 土地造成事業
ニュータウン用地残り一区画分
について売却を行い、白鷹ニュー
タウンの分譲を完了しました。(面
積460㎡)

平成22年度決算

- ◇ 収入
ニュータウン用地売却収入・そ
他の収入を合計して、609万
円となりました。
- ◇ 支出
ニュータウン用地売却原価と販
売費及び一般管理費、事業外費用
の合計553万円となり、差し引
き56万円の黒字となりました。

(有)ケイエスしらたか

代表取締役 藤島 丈

平成22年度事業

- ◇ 事業受注状況
白鷹町立病院
白鷹町訪問看護ステーション
白鷹町町民課
白鷹町教育委員会
白鷹町健康福祉課

平成22年度決算

- ◇ 事業収益
9486万円
- ◇ 事業費用
9448万円
- ◇ 当期純利益
9万円(税引き後)

- ◇ 理事、職員数
理事 2名(非常勤・無給)
職員 33名

- 病院医療事務員 10名
- 病院事務補助員 5名
- 病院調理師 7名
- 訪問看護医療事務員 1名
- 国民健康保険医療事務員 1名
- 教育委員会事務員 1名
- 文化交流センター事務員 2名
- 健康福祉課保育士 6名



町立病院内の調理室

追跡

— あの質問のゆくえ —

農家民宿のすすめ方について

農家民宿育成の研究会を実施しているようですが、今後のすすめ方を伺います。

平成18年9月定例議会

町長答弁

関係者と協議しすすめる

町には宿泊施設が不足しています。農家民宿は、地域の資源をいかした魅力的な宿泊機能があれば良いと思っています。関係者と協議をしながらすすめていきます。

どうなった



農作業を体験（中山地区）

現在取り組み中

本町の農家民宿は、中山地区で1軒が営業しています。農家民宿の開業のきっかけともなる教育旅行の受け入れは置賜地区全体で取り組み、本町は今年で3年目を迎えました。5月には中山、山口地区で120名の千葉県内の中学生が1泊し、農作業などを実際に体験して田舎暮らしを満喫しました。今後、研修会を開催するなど引き続き取り組みをすすめていきます。

議会だよりのご意見・ご感想などを議会事務局(表紙参照)までお寄せください。



編集作業中

町民の声

この度、初めて議会傍聴を経験しました。なぜ、傍聴をしたかという点、4月に行われた選挙で定数14人中、その半分が新人となり、議会の構成が様変わりしたなかで、今後の白鷹町の一翼を担っていくに足りる議会となっていくのか、非常に興味があったからです。

一般質問などでは、時節にあった内容で評価できるものだと思います。これからも、活気ある議会、そして、町づくりの一翼を担ってほしいと思います。

(50代男性)

編集後記



3・11の東日本大震災は、災害時における備えの重要性を私達にまざまざと知らしめました。経験したことのない長時間の停電、燃料や食料品などの品不足といった状況を経て町議会選挙が行われました。結果、これまでにない定数の半数が新人議員の議会構成でスタートしました。議会広報委員も5人中4人が初めて経験するという体制です。地方分権がすすむなか、議会のあり方も問われています。議会報告や情報を公開するという点での、議会活性化の一翼を担う議会広報でもあると思います。議員の自主編集によるわかりやすく読みやすい議会報を旨として、委員一丸となつて発行に努める所存です。

一般会計の歳出に占める議会費の割合は、2パーセントです。この割合に対する評価は、これからの議会活動にあることを自覚していきたいものです。

(関)

発行責任者・議長
青木 彰 榮
広報委員
委員長 千鶴子
副委員長・編集長 山田 仁
委員 樋口与一朗
委員 中 孝
委員 新野いく子
印刷・長谷川印刷